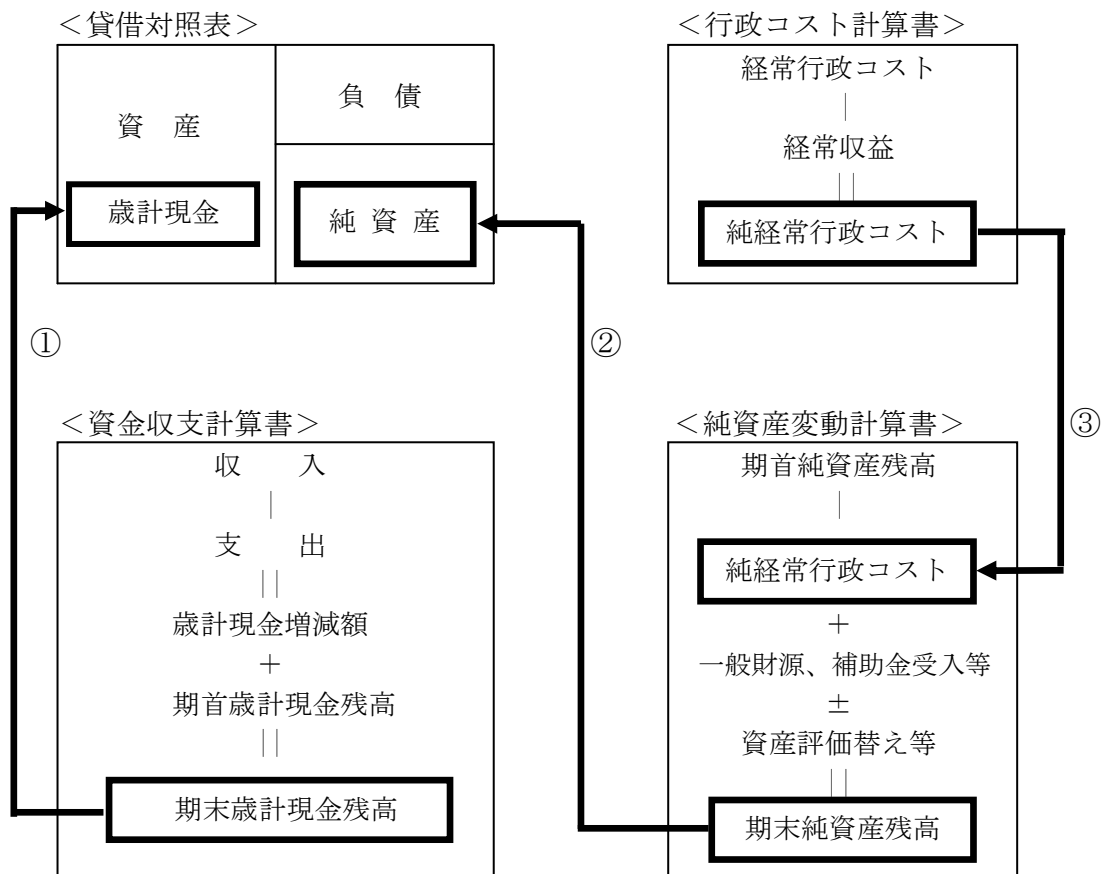


# I. 財務4表の相関と構成

## 1. 財務4表の相関

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## 2. 財務4表の構成

まず、財務4表の公表にあたり、区の事業の大部分を占める一般会計を含む普通会計（※1）について簡潔に要約した財務4表をお示しするとともに、その分析を行います。

次に、区の特別会計である公営事業会計や、区が出資している第三セクター等を含めた連結財務4表をお示しします。

以下では、本区の普通会計と連結会計の共通の財務4表の作成方針と各々の会計の作成方針についてご説明します。

### （1）共通の作成方針

#### ○作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務4表や連結財務4表は、平成19年10月に総務省により示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

### （2）普通会計の作成方針

#### ○作成基準日

各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ○作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金の金額は、財政健全化法による将来負担比率の算定基礎数値である将来負担額（退職手当支給予定額に係る負担見込額）を用いて算出しています。

#### ○有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決

算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

※1 普通会計とは、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能になるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

#### ○減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルの耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

#### 【有形固定資産の耐用年数】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
<b>総務費</b>		<b>商工費</b>	25	<b>消防費</b>	
庁舎等	50	<b>土木費</b>		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
<b>民生費</b>		橋りょう	60	<b>教育費</b>	50
保育所	30	河川	49	<b>その他</b>	25
その他	25	砂防	50		
<b>衛生費</b>	25	海岸保全	30		
<b>労働費</b>	25	港湾	49		
<b>農林水産業費</b>		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水路	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

#### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産（長期貸付中の建物を除く）及び用途廃止が予定されている行政財産としています。売却可能価額の算定方法は、平成21年1月1日を基準日とする路線価により行っています。

#### ○未収金・長期延滞債権

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出計算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は以下の式で算出しています。

・過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値

#### ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。これは、地方公共団体財政健全化法における算定と同様の方法で行っています。

#### ○行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

#### ○行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の観点から退職手当引当金繰入金等、減価償却費、回収不能見込計上額などの非現金支出も加えて計上しています。

### (3) 連結会計の作成方針

#### ○対象会計範囲

本区の連結対象会計範囲には、普通会計、公営企業会計、公営事業会計、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等が含まれています。各会計及び団体が作成している財務諸表については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務4表上の勘定科目に組み替えています。

#### 【連結対象法人等明細表】

区 分	会計・法人名等	資本金・経費負担金 (千円)	出資・経費負担 割合 (%)
普通会計	普通会計(一般会計・病院施設会計・用地会計)		
公営企業会計	介護サービス事業会計		
	駐車場整備事業会計		
公営事業会計	国民健康保険事業会計		
	老人保健医療会計		
	介護保険会計		
	後期高齢者医療会計		
地方三公社	台東区土地開発公社	11,000	100.0
一部事務組合・ 広域連合 (※1)	特別区人事・厚生事務組合	193,106	4.35
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,102,003	2.50
	東京都後期高齢者医療広域連合	2,830,056	1.67
	特別区競馬組合	—	按分率 1/23
第三セクター等 (※2)	財団法人台東区芸術文化財団	500,000	100.0
	財団法人台東区産業振興事業団	500,000	100.0
	社会福祉法人台東区社会福祉事業団	5,000	100.0
	社会福祉法人台東つばさ福祉会	100,000	100.0

※1 一部事務組合・広域連合については、規約に基づく20年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方をとります。

※2 出資比率50%以上の法人はすべて連結対象とします。

#### ○連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

## Ⅱ. 普通会計財務4表の要旨及び分析

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

#### 【普通会計貸借対照表の要旨】

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	255,952	1. 固定負債	37,671
(1)有形固定資産	239,058	(1)地方債	24,898
(2)売却可能資産	16,894	(2)退職手当引当金	12,773
2. 投資等	31,232	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	10,869	2. 流動負債	5,993
(2)貸付金	111	(1)翌年度償還予定地方債	3,455
(3)基金等	19,700	(2)その他	2,538
(4)長期延滞債権	964	負債合計	43,664
(5)回収不能見込額	△ 412	純資産の部	
3. 流動資産	19,816	純資産合計	263,336
(1)現金預金	19,191		
(2)未収金	625	負債及び純資産合計	307,000
資産合計	307,000		

○平成20年度末資産の総額は3,070億円です。

○資産の内訳は、公共資産が2,560億円、投資等が312億円、流動資産が198億円です。

○普通財産（長期貸付中の建物など一部除く）である売却可能資産は、169億円です。

○負債は固定負債が377億円、流動負債が60億円の総額437億円です。

○純資産の総額は2,633億円です。

### 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

【普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位：百万円)

	金額	構成比
経常経費	76,267	100.0%
1. 人にかかるコスト	15,821	20.7%
(1)人件費	14,167	18.6%
(2)退職給与引当金繰入等	1,124	1.4%
(3)賞与引当金繰入額	530	0.7%
2. 物にかかるコスト	17,770	23.3%
(1)物件費	11,309	14.8%
(2)維持補修費	882	1.2%
(3)減価償却費	5,579	7.3%
3. 移転支出的なコスト	41,607	54.6%
(1)社会保障給付	24,571	32.2%
(2)補助金等	6,024	7.9%
(3)他会計等への支出額	10,273	13.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	739	1.0%
4. その他のコスト	1,069	1.4%
(1)公債費(利払)	719	0.9%
(2)回収不能見込額	350	0.5%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益	3,894	
使用料・手数料	3,238	
分担金・負担金・寄附金	656	
純経常行政コスト (経常経費－経常収益)	72,373	

○平成20年度の経常経費は763億円で、人にかかるコストが158億円、物にかかるコストが178億円、移転支出的なコストが416億円、その他のコストが11億円です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

【普通会計純資産変動計算書の要旨】 (単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	257,259
純経常行政コスト	△ 72,373
財源調達	80,205
地方税	20,188
地方交付税	0
補助金	19,143
その他	40,874
資産評価替	△ 2,662
その他	907
期末純資産残高	263,336

6,077百万円

○平成20年度の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,633億円と前年に比べて61億円増加しています。

○純経常行政コストは724億円に対して、財源調達が802億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が進んでいると言えます。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} & \text{○基礎的財政収支} \\ & = \text{「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」} \\ & \quad - \text{「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」} \end{aligned}$$

#### 【普通会計資金収支計算書の要旨】 (単位: 百万円)

	金額
1. 経常的収支	14,753
2. 公共資産整備収支	△ 7,859
3. 投資・財務的収支	△ 5,171
当期収支	1,723
期首歳計現金残高	2,542
期末歳計現金残高	4,265
(基礎的財政収支)	
収入総額	91,529
支出総額	△ 89,805
地方債発行額	△ 2,690
地方債元利償還額	4,948
減債基金等増減額	1,986
基礎的財政収支	5,968



○平成20年度の基礎的財政収支は、60億円のプラスになっています。

○公共資産整備収支額は、79億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたためです。

○投資・財務的収支額は、52億円のマイナスとなっています。これは、地方債の償還を行い負債を減らしたことや、基金の積立により将来への備えをしたためです。

## 5. 普通会計財務4表の分析

### (1) 行政目的別の有形固定資産及び行政コストの割合

#### ①有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。本区では、「教育」の割合が33.9%で最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」が25.3%となっており、本区の資産整備は、小中学校、図書館などの教育文化施設や、道路、公園などのインフラ整備を中心に行ってきたことが分かります

#### 【有形固定資産の行政目的別割合】 (単位：百万円)

	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	60,512	25.3%
②教育	81,052	33.9%
③福祉	39,735	16.6%
④環境衛生	22,333	9.4%
⑤産業振興	2,684	1.1%
⑥消防	10,520	4.4%
⑦総務	22,222	9.3%
有形固定資産合計	239,058	100.0%

## ②行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）の比重を把握することができます。

本区では、「福祉」の割合が54.2%で最も高くなっています。

### 【行政コストの行政目的別割合】

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
経常行政コスト	7,388	8,314	39,794	7,498	2,429	451	8,719	1,674	76,267
経常収益	656	243	566	901	35	0	413	1080	3,894
純経常行政コスト	6,732	8,071	39,228	6,597	2,394	451	8,306	594	72,373
純経常行政コスト割合	9.3%	11.2%	54.2%	9.1%	3.3%	0.6%	11.5%	0.8%	100.0%

## （2）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

$$\text{○社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全と言えますが、世代間の負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

本区では、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が102.9%、将来世代負担比率が11.1%となっています。

**【社会資本形成の世代間負担比率】** (単位：百万円)

公共資産合計	255,952
純資産合計	263,336
地方債残高	28,354
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	102.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	11.1%

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

○歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

○歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

**【歳入総額対資産・純資産比率】** (単位：百万円)

資産合計	307,000
純資産合計	263,336
歳入総額	91,529
歳入総額対資産比率(年)	3.4 年
歳入総額対純資産比率(年)	2.9 年

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。本区では42.1%です。

$$\text{○資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

#### 【資産老朽化比率】

(単位：百万円)

	償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	61,745	20,295	32.9%
②教育	89,222	32,557	36.5%
③福祉	29,487	18,509	62.8%
④環境衛生	18,443	7,009	38.0%
⑤産業振興	2,016	1,401	69.5%
⑥消防	2,222	1,459	65.7%
⑦総務	28,904	16,371	56.6%
有形固定資産合計	232,039	97,601	42.1%

#### (5) 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用しても団体の人口規模等により比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば比較が可能になります。

本区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は173万円、区民一人あたりの負債は25万円です。

【区民一人あたりの貸借対照表】

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,439	1. 固定負債	212
(1)有形固定資産	1,344	(1)地方債	140
(2)売却可能資産	95	(2)退職手当引当金	72
2. 投資等	176	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	61	2. 流動負債	34
(2)貸付金	1	(1)翌年度償還予定地方債	20
(3)基金等	111	(2)その他	14
(4)長期延滞債権	5	負債合計	246
(5)回収不能見込額	△ 2		
3. 流動資産	111		
(1)現金預金	108	純資産の部	
(2)未収金	3		
資産合計	1,726	負債及び純資産合計	1,726
		純資産合計	1,480

※平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口 177,892人

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。本区の受益者負担比率は5.1%で、相当の部分が税金などで賄われています。

(7) 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{○行政コスト対有形固定資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【行政コスト対有形固定資産比率】

(単位：百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務
経常行政コスト	7,388	8,314	39,794	7,498	2,429	451	8,719
有形固定資産	60,512	81,052	39,735	22,333	2,684	10,520	22,222
行政コスト対有形固定資産比率	12.2%	10.3%	100.1%	33.6%	90.5%	4.3%	39.2%

(8) 区民一人あたりの行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較するためには、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。本区の区民一人あたりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人あたり41万円の純経常行政コストがかかっています。

【区民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：千円)

	金額	構成比
<b>経常経費</b>	<b>429</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	89	20.8%
(1)人件費	80	18.7%
(2)退職給与引当金繰入等	6	1.4%
(3)賞与引当金繰入額	3	0.7%
2. 物にかかるコスト	100	23.3%
(1)物件費	64	14.9%
(2)維持補修費	5	1.2%
(3)減価償却費	31	7.2%
3. 移転支的コスト	234	54.5%
(1)社会保障給付	138	32.2%
(2)補助金等	34	7.9%
(3)他会計等への支出額	58	13.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4	0.9%
4. その他のコスト	6	1.4%
(1)公債費(利払)	4	0.9%
(2)回収不能見込額	2	0.5%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常収益</b>	<b>22</b>	
使用料・手数料	18	
分担金・負担金・寄附金	4	
<b>純経常行政コスト (経常経費－経常収益)</b>	<b>407</b>	

※平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口 177,892人

### Ⅲ. 連結財務4表の要旨及び分析

#### 1. 連結貸借対照表

##### 【連結貸借対照表の要旨】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	300,690	1. 固定負債	45,516
(1)有形固定資産	283,780	(1)地方公共団体地方債	30,792
(2)無形固定資産	16	(2)関係団体地方債	1,730
(3)売却可能資産	16,894	(3)長期未払金	0
2. 投資等	32,877	(4)引当金	12,994
(1)投資及び出資金	9,786	2. 流動負債	7,496
(2)貸付金	124	(1)翌年度償還予定地方債	4,454
(3)基金等	22,035	(2)その他	3,042
(4)長期延滞債権	1,760		
(5)その他	1	負債合計	53,012
(6)回収不能見込額	△ 829		
3. 流動資産	25,613	純資産の部	
(1)資金	23,508	純資産合計	306,177
(2)未収金	2,407		
(3)回収不能見込額	△ 302		
4. 繰延勘定	9		
資産合計	359,189	負債及び純資産合計	359,189

#### 2. 連結行政コスト計算書

##### 【連結行政コスト計算書の要旨】

(単位：百万円)

	金額	構成比
経常経費	120,323	100.0%
1. 人にかかるコスト	19,845	16.5%
(1)人件費	18,092	15.0%
(2)退職給与引当金繰入等	1,162	1.0%
(3)賞与引当金繰入額	591	0.5%
2. 物にかかるコスト	26,727	22.2%
(1)物件費	18,675	15.5%
(2)維持補修費	1,252	1.0%
(3)減価償却費	6,800	5.7%
3. 移転支出的なコスト	71,536	59.5%
(1)社会保障給付	60,659	50.4%
(2)補助金等	10,137	8.5%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	740	0.6%
4. その他のコスト	2,215	1.8%
(1)公債費(利払)	921	0.8%
(2)回収不能見込額	899	0.7%
(3)その他行政コスト	395	0.3%
経常収益	38,346	
使用料・手数料	3,618	
分担金・負担金・寄附金	18,721	
保険料	8,765	
事業収益	7,050	
その他特定行政サービス収入	192	
純経常行政コスト (経常経費－経常収益)	81,977	

### 3. 連結純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書の要旨】 (単位：百万円)

	金額	
期首純資産残高	292,833	13,344百万円
純経常行政コスト	△ 81,976	
財源調達	96,870	
地方税	20,188	
地方交付税	0	
補助金	35,650	
その他	41,032	
資産評価替	△ 1,718	
その他	168	
期末純資産残高	306,177	

○平成20年度の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が3,061億円と前年に比べて133億円増加しています。

○純経常行政コストは820億円に対して、財源調達が969億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が進んでいると言えます。

### 4. 連結資金収支計算書

【連結資金収支計算書の要旨】 (単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	16,876
2. 公共資産整備収支	△ 8,005
3. 投資・財務的収支	△ 3,677
当期収支	5,194
期首資金残高	18,328
経費負担割合変更に伴う差額	△ 14
期末資金残高	23,508
(基礎的財政収支)	
収入総額	149,932
支出総額	△ 144,737
地方債発行額	△ 4,198
地方債元利償還額	5,888
減債基金等増減額	1,986
基礎的財政収支	8,871



○平成20年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、89億円のプラスになっています。

○公共資産整備収支額は、80億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたためです。

○投資・財務的収支額は、37億円のマイナスとなっています。これは、地方債の償還を行い、負債を減らしたことや、中小企業融資預託金などの貸付が行われたためです。

## 5. 連結財務4表の分析

以下では連結財務4表からわかる財務情報の分析を紹介します。

### （1）行政目的別の有形固定資産及び行政コストの割合

#### ①有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。本区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が29.1%で最も高く、次いで「教育」の割合が28.6%となっています。

#### 【連結有形固定資産の行政目的別割合】（単位：百万円）

	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	82,579	29.1%
②教育	81,052	28.6%
③福祉	45,134	15.9%
④環境衛生	39,364	13.9%
⑤産業振興	2,684	0.9%
⑥消防	10,520	3.7%
⑦総務	22,288	7.8%
⑧収益事業	159	0.1%
有形固定資産合計	283,780	100.0%

## ②行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）の比重を把握することができます。国民健康保険事業会計や介護保険会計の公営事業会計や、東京都後期高齢者医療広域連合と連結したことで、「福祉」の割合が60.3%と普通会計ベースより、さらに高くなっています。

### 【連結行政コストの行政目的別割合】

（単位：百万円）

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
経常行政コスト	11,025	8,316	78,701	8,209	2,533	451	9,267	1,820	120,322
経常収益	5,836	242	29,268	1,339	145	0	420	1,096	38,346
純経常行政コスト	5,189	8,074	49,433	6,870	2,388	451	8,847	724	81,976
純経常行政コスト割合	6.3%	9.8%	60.3%	8.4%	2.9%	0.6%	10.8%	0.9%	100.0%

## （2）社会資本形成の世代間負担比率

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産×100

○社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産×100

### 【連結社会資本形成の世代間負担比率】（単位：百万円）

公共資産合計	300,690
純資産合計	306,177
地方債残高	36,976
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	101.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	12.3%

(3) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

○歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

○歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【連結歳入総額対資産・純資産比率】 (単位：百万円)

資産合計	359,189
純資産合計	306,177
歳入総額	149,932
歳入総額対資産比率(年)	2.4年
歳入総額対純資産比率(年)	2.0年

他団体と連結したことで、資産に対し歳入が増えたため、普通会計ベースよりさらに低い水準になっています。

(4) 受益者負担比率

連結ベースでの受益者負担比率は31.9%です。普通会計の比率(5.1%)に比べて高いのは、公営事業会計の保険料などの収入が合算されたため、収入が増えたためです。

(5) 行政コスト対有形固定資産比率

○行政コスト対有形固定資産比率(%)＝経常行政コスト÷有形固定資産×100

【連結行政コスト対有形固定資産比率】

(単位：百万円)

	①生活インフラ・国土 保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧収益事業
経常行政コスト	11,025	8,316	78,701	8,209	2,533	451	9,267	0
有形固定資産	82,579	81,052	45,134	39,364	2,684	10,520	22,288	159
行政コスト対有形 固定資産比率	13.4%	10.3%	174.4%	20.9%	94.4%	4.3%	41.6%	0.0%

公営事業会計などと連結したことで福祉の行政コストが大きく増加し、その比率を大幅に引き上げています。また、東京二十三区清掃一部事務組合を連結したことで、有形固定資産が大きく増加し、環境衛生の比率を大幅に引き下げています。

(6) 区民一人あたりの貸借対照表

【区民一人あたりの連結貸借対照表】

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,690	1. 固定負債	256
(1)有形固定資産	1,595	(1)地方公共団体地方債	173
(2)無形固定資産	0	(2)関係団体地方債	10
(3)売却可能資産	95	(3)長期未払金	0
2. 投資等	185	(4)引当金	73
(1)投資及び出資金	55	2. 流動負債	42
(2)貸付金	1	(1)翌年度償還予定地方債	25
(3)基金等	124	(2)その他	17
(4)長期延滞債権	10	負債合計	298
(5)回収不能見込額	△ 5	純資産の部	
3. 流動資産	144	純資産合計	1,721
(1)資金	132		
(2)未収金	14		
(3)回収不能見込額	△ 2		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	2,019	負債及び純資産合計	2,019

※平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口 177,892人

連結ベースでの区民一人あたりの資産は202万円、負債は30万円です。

(7) 区民一人あたりの行政コスト

【区民一人あたりの連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

	金額	構成比
<b>経常経費</b>	<b>676</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	112	16.6%
(1) 人件費	102	15.1%
(2) 退職給与引当金繰入等	7	1.0%
(3) 賞与引当金繰入額	3	0.4%
2. 物にかかるコスト	150	22.2%
(1) 物件費	105	15.5%
(2) 維持補修費	7	1.0%
(3) 減価償却費	38	5.6%
3. 移転支出的なコスト	402	59.5%
(1) 社会保障給付	341	50.4%
(2) 補助金等	57	8.4%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4	0.6%
4. その他のコスト	12	1.8%
(1) 公債費(利払)	5	0.7%
(2) 回収不能見込額	5	0.7%
(3) その他行政コスト	2	0.3%
<b>経常収益</b>	<b>215</b>	
使用料・手数料	20	
分担金・負担金・寄附金	105	
保険料	49	
事業収益	40	
その他行政サービス収入	1	
他会計補助金等	0	
<b>純経常行政コスト (経常経費－経常収益)</b>	<b>461</b>	

※平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口 177,892人

連結ベースでの区民一人あたりの行政コストは46万円です。

(8) 財務4表の連単分析

連結財務4表の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務4表の数値と連結財務4表の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

## ◆貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	359,189	307,000	52,189	1.17 倍
負債	53,012	43,664	9,348	1.21 倍
純資産	306,177	263,336	42,841	1.16 倍

資産は1.17倍ですが、負債は1.21倍と連結したことで負債が大きくなっています。

これは連結会計の介護サービス事業会計における資産に対する負債の割合が高くなっているためです。

## ◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	120,322	76,267	44,055	1.58 倍
経常収益	38,346	3,894	34,452	9.85 倍
(差引)純行政コスト	81,976	72,373	9,603	1.13 倍

経常行政コストが1.58倍となっていますが、連結会計の国民健康保険事業会計や東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が多額になっているためです。また、経常収益が9.85倍となっていますが、公営事業会計における分担金・負担金や保険料などの規模が大きくなっているためです。

## ◆資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	16,876	14,753	2,123	1.14 倍
公共資産整備収支額	△8,005	△7,859	△146	1.02 倍
投資・財務的収支額	△3,677	△5,171	1,494	0.71 倍